



面談・コールご依頼はこちら

ライフネット生命保険(7157)

個人保険の持続的な回復を示す兆候

2026年3月17日

2026年3月期3Q決算アップデート

● 個人保険の収益見通しがより明確になる一方、団体信用生命保険(以下、「団信」)の成長が減速- 1-3Q FY3/26の決算は、団信の成長減速が示される一方、個人保険の力強い回復基調を改めて裏付ける決算となった。個人保険事業は良好に推移しており、個人保険の保有契約年換算保険料成長率は前年同期末比+6.5%へ加速し、新契約の勢いは2026年1月も持続している。また、良好な保険金収支を背景に、保険サービス損益および当期利益の見通しは大幅に上方修正された。同社が中期計画に掲げる包括資本目標の達成には、個人保険における継続的な好業績が鍵を握ると考える。また、団信においては新たなパートナーの追加により、団信の保有契約年換算保険料の成長が再加速する可能性もある。

好調な3Q、ガイダンスは総じてポジティブ

- 保険金収支の好調が牽引した1-3Qの堅調な業績 - 2026年3月期第3四半期累計の本業税引前利益(保険サービス損益+金融損益、当社算出)は前年同期比+27.6%増の90.9億円となった。これは、団信の利益貢献の継続的な拡大(前年同期比+109%増の23.0億円)と、個人保険における保険金支払いの予想比下振れ(7.31億円、前年同期は1.79億円)によるものである。個人保険の保有契約年換算保険料は引き続き成長モメンタムを維持しており、1-3Qの前年同期末比成長率は第2四半期末時点の+6.2%から+6.5%へと伸展した。また、2026年1月の好調な実績は、新契約モメンタムが4Qも持続していることを示している。
- 収益上方・団信下方修正のガイダンス改定 - ライフネットは保険サービス損益予想を112.0億円、当期利益予想を78.0億円にそれぞれ引き上げ、保険金収支の改善を反映した。また、個人保険の保有契約年換算保険料の着地見通しを285.0億円から287.0億円に上方修正した。一方、住宅ローン市場の競争激化によりauじぶん銀行の住宅ローン組成件数が落ち込み、団信の保有契約年換算保険料の着地見通しは90.0億円から84.0億円に下方修正された。なお、包括資本は、第4四半期の前提変更を通じて4Q業績にプラスに働く可能性があることを指摘する。
- バリュエーション - 当社予想に基づく2027年3月期のPERは22.8倍、同PBRは1.8倍、同P/CE倍率は1.0倍。

年度末	3/24	3/25	3/26E	3/27E	3/28E
保険サービス損益(10億円)	8.22	9.58	11.22	10.92	12.01
金融損益(10億円)	0.56	(0.03)	0.68	0.75	0.83
当期利益(10億円)	5.73	5.99	7.85	7.70	8.49
EPS(円)	75.97	74.63	97.76	95.81	105.69
BPS(円)	1,132	1,147	1,244	1,340	1,446
CEPS(円)	1,991	2,080	2,272	2,478	2,709
保険サービス損益成長率(%)	+24.2	+16.5	+17.1	-2.7	+10.0
当期利益成長率(%)	+60.9	+4.6	+31.0	-2.0	+10.3
EPS成長率(%)	+48.7	-1.8	+31.0	-2.0	+10.3
CEPS成長率(%)	+3.8	+4.5	+9.2	+9.1	+9.3
PER(倍)	28.8	29.3	22.4	22.8	20.7
PBR(倍)	1.9	1.9	1.8	1.6	1.5
P/CE(倍)	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8
ROE(%)	6.9	6.6	8.2	7.4	7.6
配当利回り(%)	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザー(推定)

株価: 2,187円 時価総額: 1,756億円



出所: ブルームバーグ

リターン	年初末	1M	3M	12M
絶対(%)	+12.5	+8.3	+16.0	+25.8
相対(%)	+6.3	+12.0	+8.6	-5.9

セクター
生命/医療保険 保険(GICS)

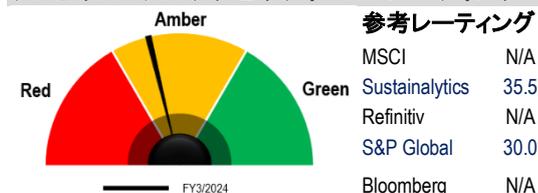
株式データ	
株価(円)	2,187
時価総額(10億円)	175.6
時価総額(100万ドル)	1,102.4
52週レンジ(円)	1,440 - 2,631
発行済株式数(100万株)	80.3
日次平均出来高(100万ドル)	3.1
浮動株(%)	72.1
外国人株式保有比率(%)	59.4
コード	7157
取引所	東証プライム市場
純有利子負債/自己資本(倍)	N/A
ブルームバーグ 買い ホールド 売り	0 3 0

出所: ブルームバーグ

事業概要

ライフネット生命は2008年に営業開始したオンライン生命保険市場のリーディングカンパニーで、主に初めて保険を購入する20~40代向けに保障性の生命保険商品を提供。オンラインチャネルにおける強力なプレゼンスにより、オンライン生命保険市場で推定40%のシェアを誇る。

アストリス-サステナビリティ ESG レーティング



次のイベント

2026年5月: 2026年3月期通期決算発表

電話: +81 3 6868 8797

Eメール: Corporateresearch@astrisadvisory.com

本レポートは同社から委託され、支払いを受けて作成されている。

2026年3月期第3四半期決算

全社の連結業績

2026年3月期第3四半期累計において、ライフネットは堅調な業績を達成した。本業税引前利益(保険サービス損益+金融損益、当社算出)は前年同期比+27.6%増の90.9億円となった。業績の主な要因は保険サービス損益であり、前年同期比+21.8%増の87.6億円を記録した。この前年同期比の改善は、団信損益の継続的な拡大(前年同期比+109.3%増の23.0億円)と、個人保険セグメントにおける保険金支払いの予想比下振れ(7.31億円、前年同期は1.79億円)によるものである。

四半期単独ベースでは、3Qの保険サービス損益は2Qの31.4億円から26.7億円へと前四半期比で減少した。これは、個人保険・団信の両セグメントにわたって上半期に保険金支払いが想定を下回っていた水準から、ライフネットの想定通りの進捗となったことによるものである。

年度来は前年同期比で大幅な本業税引前利益成長を達成した一方、3Qの収益性は保険金収支の正常化を反映して前四半期比で低下

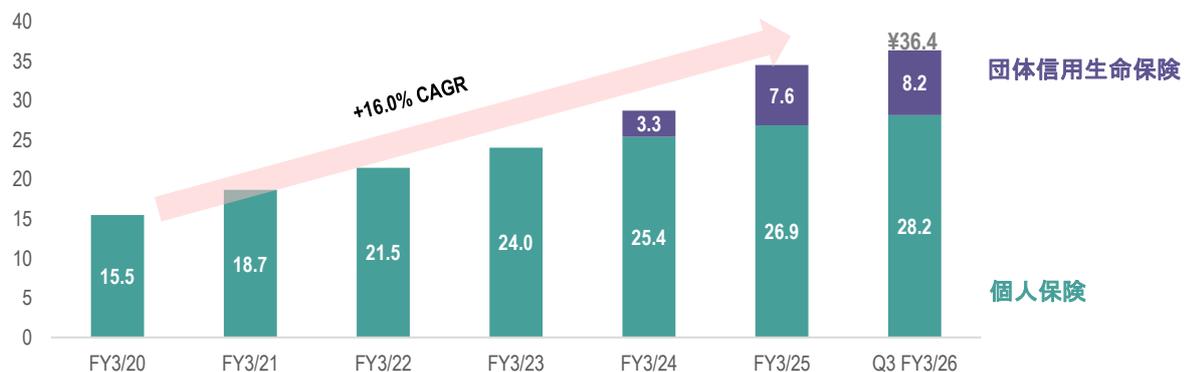
主要財務データ

(10億円)	2025年 3月期 1-3Q	2026年 3月期 1-3Q	前年比 伸び率 (%)	2026年 3月期 会社予想 (26年2月時点)	通期予想 進捗率 (%)
個人保険サービス収益	6.73	7.56	+12.4		
団体信用生命保険サービス損益	1.10	2.30	+109.3		
再保険損益	(0.64)	(1.11)	-		
保険サービス損益	7.19	8.76	+21.8	11.20	78.2
金融損益	(0.07)	0.33	-		
本業税引前利益*	7.13	9.09	+27.6		
その他	(0.24)	(0.31)	-		
税引前利益	6.89	8.78	+27.6		
親会社の所有者に帰属する当期利益	4.96	6.24	+25.9	7.80	80.0

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザー

注*: 本業税引前利益は当社算出の指標であり、ライフネットが開示する指標ではありません。

ライフネットは2026年3月期の個人保険の保有契約年換算保険料目標を上方修正し、個人保険セグメントの成長モメンタム持続を反映
保有契約年換算保険料(10億円)



出所: 会社データ



個人保険の保有契約年換算保険料成長が加速していることに加え、事業費効率においても継続的な改善が確認された

重要業績評価指標

指標	1-3Q 25年3月期	1-3Q 26年3月期	前年比 伸び率(%)	26年3月期 会社予想 (26年2月 時点)
包括資本(CE)(10億円)	165.23	174.51	+5.6	
保有契約年換算保険料(10億円)				
個人保険	26.43	28.15	+6.5	28.70
団体信用生命保険	6.91	8.23	+19.1	8.40
合計	33.35	36.39	+9.1	37.10
個人保険				
新契約年換算保険料(10億円)	2.10	2.42	+15.0	
新契約件数(件)	52,762	61,465	+16.5	
保有契約件数(件)	626,146	670,589	+7.1	
保険獲得 CF/新契約年換算保険料(倍)	3.4	3.1	-0.3x	
経費率*(%)	16.9	14.8	-210bps	
解約失効率(%)	5.7	5.5	-20bps	

出所: 会社データ

注*: 経費率は当該期間の顧客獲得 CFを除いた経費/経過保有年契約換算保険料

決算ハイライト

- 1-3Q FY3/26 の保有契約年換算保険料は前年同期比+9.1%増の 364 億円となった。これは第 2 四半期末時点の+10.0%のペースをやや下回るものである。この鈍化は、1-3Q における団信保有契約年換算保険料成長率が第 2 四半期末の+25.2%から+19.1%へと減速したことが影響している。一方、個人保険は引き続き成長モメンタムを維持しており、1-3Q の保有契約年換算保険料成長率は第 2 四半期末の+6.2%から+6.5%へと伸展し、282 億円に達した。
- ライフネットの重要な経営指標である包括資本(CE)は 1,745 億円となり、前年同期末比+5.6%増となった一方、前四半期末比では小幅減少(-0.6%)となった。この前四半期比での CE 減少は、金利上昇に伴う同社の投資ポートフォリオと保険契約における評価損の発生によるものである。なお、年度来のコスト効率改善が持続した場合、新たな収益性前提が契約サービスマージン(CSM)に反映される第 4 四半期において CE へのプラス影響が生じる可能性があることに注目する。
- 2026 年 3 月期のガイダンスは収益面では大幅に上方修正された一方、保有契約年換算保険料の予想は僅かに引き下げ。ライフネットは保険サービス損益予想を 112.0 億円(従前予想比+14.3%)に、最終利益予想を 78.0 億円(従前予想比+13.0%)にそれぞれ引き上げた。これは、個人保険・団信の両セグメントにおける年度来の保険金支払いが想定を下回って推移していることを反映している。一方、保有契約年換算保険料予想は 375.0 億円から 371.0 億円に引き下げられた。これは、団信の保有契約年換算保険料の着地見通しの引き下げ(90.0 億円から 84.0 億円に修正)が主因であり、個人保険の着地見通しの引き上げ(285.0 億円から 287.0 億円に修正)により一部相殺された。



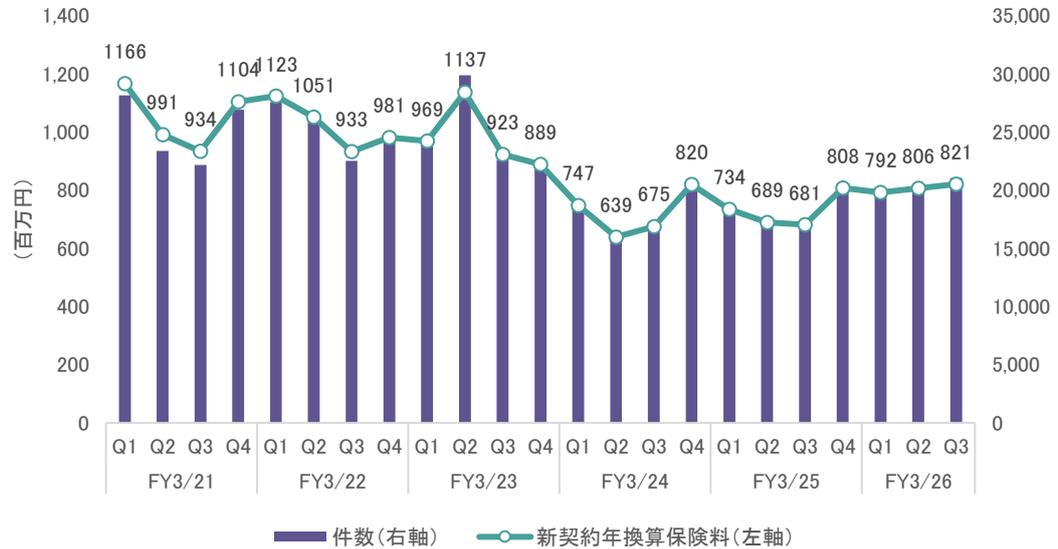
- **3Qにおける営業効率の継続的な改善。**マーケティング効率(IACF: 保険獲得キャッシュ・フロー効率)は年度来ベースで3.1倍となり、前年度(2025年3月期)の3.4倍から改善した。主な要因は、ウェブ広告運用の内製化であり、これにより広告運用のPDCAサイクルの短縮化と広告代理店に委託していた分のコスト削減が実現している。ライフネットにおいては、追加施策の実行を通じてさらなる効率改善が達成可能と見ており、IACF効率および経費率の改善が、包括資本の成長に直接寄与するものとする。
- **ライフネットは2026年1月に再保険事業を開始し、他の保険会社向けに純粋な死亡・罹患リスクに特化した事業を展開している。**短期的な財務的インパクトは軽微にとどまる見込みであるが、中長期的にはライフネットの新たな収益軸に成長する可能性がある。
- **京都信用金庫との団信提携は2026年7月の事業開始に向けて順調に進捗しており、KDDIグループ/au経済圏外における初の団信パートナーとなる。**

セグメント別の業績

個人保険事業

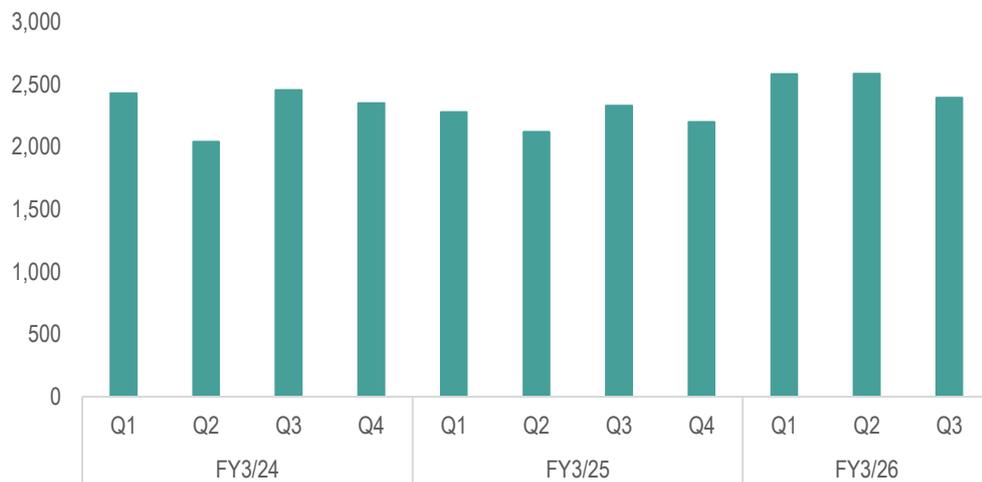
- **個人保険セグメントは、1-3Q FY3/26において堅調な業績を達成し、基礎的な成長モメンタムの加速が確認された。**再保険を除く保険サービス損益は前年同期比+12.4%増の75.6億円となり、7.31億円の保険金収支差の拡大(前年同期は1.79億円)に支えられた。四半期単独ベースでは、3Qの保険金収支差は0.58億円と小幅にとどまったが、これは同社の想定する水準への正常化として捉えられる。
- **保有契約年換算保険料は引き続き成長モメンタムを示しており、3Q末時点で282億円(前年同期末比+6.5%増)となり、2Q末時点の+6.2%から伸展した。**新契約獲得も勢いを増し、1-3Qの新契約年換算保険料は24.2億円(前年同期比+15.0%増)、新契約件数は61,465件(同+16.5%増)を記録した。3Q単独の新契約年換算保険料は8.21億円と、2023年3月期第4四半期以来最高の四半期実績となった。解約・失効率は3Q単独で5.4%、年度来ベースで5.5%と安定して推移しており、前年同期の5.7%から改善した。
- **新契約の成長モメンタムは第4四半期にも持続しており、2026年1月の新契約年換算保険料は3.30億円(前年同期比+17%増)、新契約件数は9,029件(同+22%増)となった。**新マーケティング戦略、新商品投入等の成長ドライバーが第4四半期に向けて引き続き機能していることが示されたと考える。

3Qにおいても、新商品投入とマーケティング戦略の改善を背景に、新契約獲得の継続的なモメンタムが確認された
新契約年換算保険料の四半期推移および新契約件数



出所: 会社データ

個人保険の保険サービス損益は3Qにおいて前年同期比で改善したが、保険金収支が想定水準に正常化したことから前四半期比では低下した
個人保険のサービス損益(再保険を除く)(100万円)



出所: 会社データ

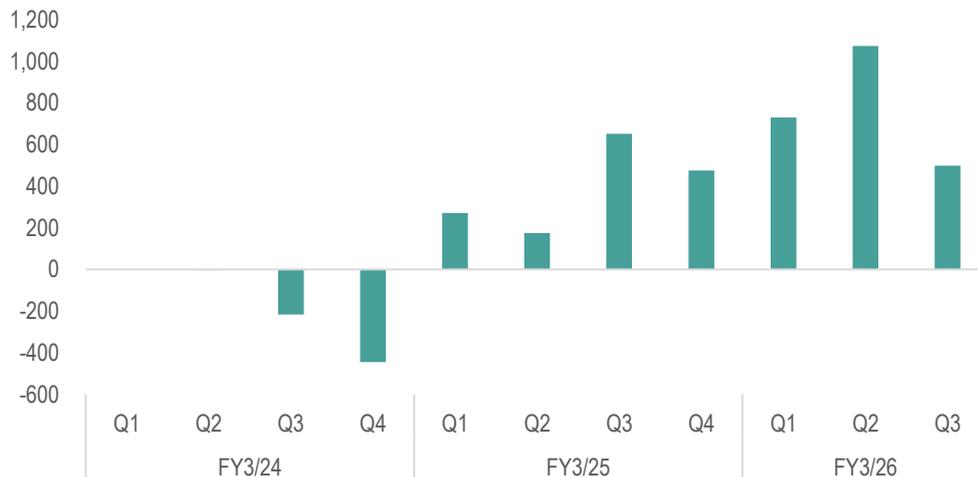


団体信用生命保険事業

- 1-3Q FY3/26 の再保険を除く団信保険サービス損益は 23.0 億円と、前年同期の 11.0 億円から倍以上の成長となり、2025 年 3 月期における保有契約の拡大と良好な保険金収支による利益貢献が影響している。ただし、3Q 単独の団信保険サービス損益は 4.98 億円にとどまり、上半期に特に好調であった保険金収支が正常化し、発生保険金等が増加したことから、第 2 四半期の 10.73 億円から前四半期比で大幅に減少した。
- 保有契約年換算保険料は 2025 年 12 月末時点で 82.3 億円(前年同期末比 +19.1%増)となったが、成長ペースは鈍化している。ライフネットは、日本の住宅ローン市場における競争激化と au じぶん銀行の住宅ローン組成件数の落ち込みを主因として、通期の団信保有契約年換算保険料の着地見通しを 90.0 億円から 84.0 億円に下方修正した。団信事業は現在、保有契約年換算保険料全体の 22.6%を占めている。
- 京都信用金庫との提携は 2026 年 7 月の事業開始に向けて順調に進捗しており、ライフネットは新たなパートナーとの協議も進めている。新パートナーの獲得が実現した場合、団信セグメントにおける保有契約年換算保険料成長の再加速が期待される。

2026 年 3 月期に入り収益性は急速に改善。保険料率の最適化、良好な保険金収支、および保有契約の積み上がりが主な要因

団体信用生命保険事業のサービス損益(再保険を除く)(100 万円)

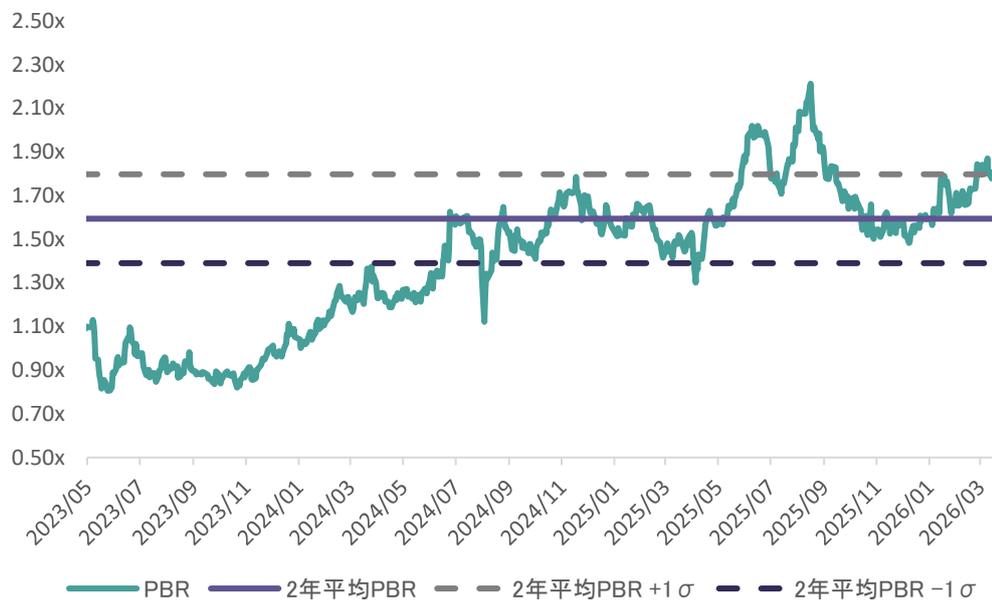


出所: 会社データ

過去相対バリュエーション分析

ライフネット生命は IFRS へ移行してからの過去 2 年間で、平均 PBR 倍率 1.59 倍で取引され、最大 2.21 倍に達した実績がある。この点を踏まえると、現在の PBR 倍率 1.81 倍は過去 2 年間のレンジ内(±1 標準偏差の内側)にあり、適正な水準であると判断する。特に、団体保険事業の好調な成長や、PBR 成長を加速させる可能性のある追加パートナーシップの展開を考慮すると、現在のバリュエーションは妥当であると考えられる。

ライフネット生命株は現在 PBR 1.81 倍で取引されている ライフネット生命の過去の PBR バリュエーション



出所: ファクトセット、アストリス・アドバイザー



当社の業績予想と主な前提条件

当社の業績予想は、比較的成熟した国内市場で事業を運営する企業の状況を説明しようとするものである。新たな戦略的パートナーシップや団信の新規顧客獲得に関連した大きな動きは予想には織り込まず、ともに上振れ要因と捉えている。

ライフネットの 2026 年 3 月期業績予想の修正を受け、当社の予想値を改定した。

当社の主な業績予想は以下のとおり。

アストリス・アドバイザーの業績予想

(10 億円)	26/3 期 会社予想 (26 年 2 月時点)	26/3 期 当社予想 (旧)	27/3 期 当社予想 (旧)	28/3 期 当社予想 (旧)	26/3 期 当社予想 (新)	27/3 期 当社予想 (新)	28/3 期 当社予想 (新)
保有契約年換算保険料	37.10	37.62	41.76	46.36	37.11	41.19	45.72
保険サービス損益	11.20	9.83	10.92	12.01	11.22	10.92	12.01
金融損益	-	0.68	0.75	0.83	0.68	0.75	0.83
本業税引前利益	-	10.51	11.67	12.84	11.90	11.67	12.84
その他	-	(0.35)	(0.35)	(0.35)	(0.35)	(0.35)	(0.35)
税引前利益	-	10.16	11.32	12.49	11.55	11.32	12.49
親会社の所有者に帰属する当期利益	7.80	6.91	7.70	8.49	7.85	7.70	8.49
ROE (%)	-	7.2	7.5	7.7	8.2	7.4	7.6
BPS (円)	-	1,233	1,329	1,434	1,244	1,340	1,446
CEPS (円)	-	2,260	2,467	2,697	2,272	2,478	2,709

出所: アストリス・アドバイザー

当社の予想は以下を主な前提としている。

- **保有契約年換算保険料** – 主に団信の寄与と成長戦略による個人生命保険の需要回復から 10% 台後半の増加を予想。
- **収益性** – 保険サービス損益は安定し、規模拡大に伴いやや改善すると予想。

配当金の支払いは想定していない。

サマリー

ライフネット生命は、初めて生命保険に加入する若い世代に選ばれるブランドを目指す、ダイレクト型生命保険に特化した製販一体の「インシュアテック」企業である。国内オンライン生命保険市場で推定 40% のシェアを占めており、競争力のある価格設定、直感的に操作できる UX、および大手保険会社とは一線を画す独立系ブランドを通じて差別化を図っている。現在、顧客とのやり取りはほとんどがスマートフォン経由で行われ、2025 年 12 月時点の個人保険の保有契約件数は 670,589 件。

KDDI のインターネット銀行事業である au じぶん銀行との戦略的パートナーシップは、団信の提供を通じてめざましい成長をもたらしている。SMBC グループ (V ポイント経済圏) との協業も重要と見ている。個人保険事業は複数のパートナーシップを構築している。

しかし、主力の個人保険事業の最近の動向からは、オンラインに参入する生命保険会社との競争が激化し、顧客獲得コストが増加していることがうかがえる。ライフネット生命は次の成長ステージに向けて、「Tech & Services」「Rebranding」「Embedded」の 3 つを重点領域とし、新規および既存パートナーとの協業によりシームレスなサービスを提供して顧客獲得を推進する成長戦略に着手した。

同社は 2025 年 3 月期～2029 年 3 月期を対象とする中期計画を策定し、2029 年 3 月期の経営・財務目標として以下の 3 つを掲げている。

- 包括資本 (CE) : 2,000 億円～2,400 億円
- 株価: 3,000 円以上 (現在の株価からの上値余地約 40% 以上)
- 一株当たり CE 成長率: 年 10% 程度 (2029 年 3 月期)

アストリス・アドバイザリー (当社) の業績予想では、同社は以下を通じて中期成長を達成するとみられる。

- **保険収益の増加** – 戦略的成長戦略を通じた主に団信の伸びと、個人生命保険の回復により 10% 台後半の伸びを予想。
- **収益性** – 安定した保険サービス損益を予想。規模拡大により若干の改善も見込まれる。
- 当社の業績予想では新たな戦略的パートナーシップに関連した大きな進展や団信の新たな顧客獲得を想定しておらず、いずれも上振れ要因と捉えている。

2027 年 3 月期当社予想に基づくと、ライフネット生命の株式は現在、PER22.8 倍、PBR1.8 倍、P/CE (株価/包括資本) 1.0 倍で取引されている。これらのバリュエーション倍率は、成長戦略の推進による成長の再加速、既存および新規パートナー企業との協業の活用と最大化を図っているオンライン専門企業としては割安な水準にあると当社は考えている。

IFRS に基づく要約財務諸表

損益計算書 (10 億円)	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26E	FY 3/27E	FY 3/28E
保険収益	24.70	30.08	33.09	36.40	40.04
保険サービス損益	8.22	9.58	11.22	10.92	12.01
引受損益率(%)	33.3	31.8	33.9	30.0	30.0
金融損益	0.56	(0.03)	0.68	0.75	0.83
その他	(0.53)	(0.36)	(0.35)	(0.35)	(0.35)
税引前利益	8.25	9.18	11.55	11.32	12.49
法人所得税費用	(2.53)	(3.19)	(3.70)	(3.62)	(4.00)
実効税率(%)	30.63	34.71	32.00	32.00	32.00
当期利益	5.72	5.99	7.85	7.70	8.49
非支配持分	(0.01)	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属 する当期利益	5.73	5.99	7.85	7.70	8.49

保険収益成長率(%)	+19.1	+21.8	+10.0	+10.0	+10.0
保険サービス損益成長 率(%)	+24.2	+16.5	+17.1	-2.7	+10.0
当期利益前年比伸び率 (%)	+60.9	+4.6	+31.0	-2.0	+10.3
EPS 前年比伸び率(%)	+48.7	-1.8	+31.0	-2.0	+10.3

貸借対照表 (10 億円)	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26E	FY 3/27E	FY 3/28E
投資有価証券	51.6	62.2	68.4	75.2	82.8
現金及び現金同等物	24.4	17.2	18.9	19.7	20.7
保険・再保険契約資産	32.9	31.1	34.2	37.6	41.4
有形固定・使用権資産	0.2	1.7	1.7	1.7	1.7
その他	3.3	3.9	3.9	3.9	3.9
資産合計	112.4	116.2	127.1	138.3	150.5
保険・再保険契約負債	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
短期借入	-	-	-	-	-
長期借入	-	-	-	-	-
その他	20.7	23.2	26.3	29.7	33.5
負債合計	21.5	24.1	27.2	30.6	34.4
資本合計	90.9	92.1	100.0	107.7	116.1
非支配持分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純資産	90.9	92.1	100.0	107.7	116.2
資本及び負債合計	112.4	116.2	127.1	138.3	150.5

包括資本(CE) (10 億円)	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26E	FY 3/27E	FY 3/28E
期首 CE	133.69	159.80	167.09	182.49	199.09
CSM(税調整後)の変 動	4.22	(0.28)	(1.22)	(0.75)	(0.61)
団信の変動	6.71	7.31	8.77	9.65	10.62
資本の変動	15.18	0.26	7.85	7.70	8.49
期末 CE	159.80	167.09	182.49	199.09	217.59
1 株当たり CE	1,991	2,080	2,272	2,478	2,709
前年比伸び率(%)	+3.8	+4.5	+9.2	+9.1	+9.3

出所: 会社データ、アストリスアドバイザリー(予想)

キャッシュフロー計算書 (10 億円)	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26E	FY 3/27E	FY 3/28E
営業活動によるキャッシュ・フロー	6.02	7.28	7.85	7.70	8.49
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3.44)	(14.30)	(6.22)	(6.84)	(7.52)
財務活動によるキャッシュ・フロー	9.71	(0.17)	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減 少)	12.29	(7.18)	1.63	0.86	0.97

主要前提	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26E	FY 3/27E	FY 3/28E
保有契約年換算保険料の成長率 (%)	+19.6	+20.1	+7.5	+11.0	+11.0
保険収益の成長率(%)	+19.1	+21.8	+10.0	+10.0	+10.0
CSM の成長率(%)	+10.2	-0.1	-2.0	-1.2	-1.0
保険獲得 CF/新契約年換算保 険料(倍)	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2
新契約 1 件当たり保険獲得 CF 効 率(千円)	129.0	129.0	127.0	127.0	127.0
経費率(%)	18.4	18.4	16.0	15.5	15.5
解約失効率(%)	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5

主要指標	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26E	FY 3/27E	FY 3/28E
収益性					
引受損益率(%)	33.3	31.8	33.9	30.0	30.0
当期利益率(%)	23.2	19.9	23.7	21.1	21.2
ROE(%)	6.9	6.6	8.2	7.4	7.6
ROA(%)	6.1	5.2	6.5	5.8	5.9
流動性					
流動比率(倍)	5.2	4.8	4.7	4.5	4.4
負債比率					
D/E レシオ(倍)	-	-	-	-	-
ネット D/E レシオ(倍)	net cash	net cash	net cash	net cash	net cash
自己資本比率(倍)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
バリュエーション					
EPS(公表値)(円)	76.0	74.6	97.8	95.8	105.7
PER(倍)	28.8	29.3	22.4	22.8	20.7
P/CE(倍)	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8
P/売上高(倍)	7.1	5.8	5.3	4.8	4.4
DPS(円)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-
PBR(倍)	1.9	1.9	1.8	1.6	1.5



免責事項

本レポートは、アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社が作成したものです。本レポートは、アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社が信頼できると考える公開情報源から入手した情報に基づいていますが、独自検証は行っておらず、その正確性や完全性について保証、表明、保証をするものではありません。本レポートは、当該企業について言及すべき全事項を記載したのではなく、また、記載を試みるものでもありません。ここに記載された意見は、本レポート作成時点におけるアストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社の判断を反映したものであり、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている将来の見通しに関する情報または記述には、仮定、今後の業績予測、未確定な金額見積もりなどに基づく情報が含まれているため、既知および未知のリスク、不確実性および、このテーマに関する実際の結果、業績または成果が現在の予想とは大きく異なる可能性をもたらすその他要因が含まれています。

本レポートは概説として作成されたものであり、特定の金融商品または戦略を個人的に推奨するものではなく、また個人的な投資アドバイスを構成するものでもありません。

アナリストは、(i)本レポートで表明する見解は、本レポートの対象である企業および証券に関する当該リサーチアナリストの個人的見解を正確に反映していること、(ii)当該リサーチアナリストの報酬のいかなる部分も、直接的にも間接的にも当該リサーチアナリストが本レポートで述べた見解に過去、現在、未来を通して関連しないことをここに証明します。

本レポートは、日本法に基づき設立され、日本の金融庁の監督下にあるアストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社により作成されました。現地当局による規制範囲に関する詳細をご要望の場合は、弊社から入手可能です。

利益相反

本レポートは、当該企業が委託して費用を負担したものであり、MiFID II で定義される許容可能な軽微な非金銭的利益に該当すると判断されるものです。

読者は、アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社が、現在、もしくは今後 3 ヶ月以内およびその後、当該企業に対して IR/コーポレート・アドバイザーなどのサービスを提供する、または提供することを求める可能性があることを前提とする必要があります。

記載金融証券への投資: アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社は、取締役、役員、従業員およびサービスプロバイダーの個人的な取引について制限的な方針をとっています。アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社は、投資業務を行っておらず、本レポート記載の金融証券は一切保有していません。

責任制限

アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社は、本レポートに基づき投資家が行った投資、売却、保有の決定に関して、いかなる責任も負わないものとします。アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社は、本レポートの情報に起因する直接的、間接的、偶発的、特別、または結果的損害(予見可能か否かを問わず)に対して、一切の責任を負わないものとします。

Copyright 2025 Astris Advisory Japan K.K. All rights reserved.

全著作権所有。無断転載禁止

